

第45回福島県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議 次 第

日 時 令和2年11月19日(木) 16:00～

場 所 県庁北庁舎2階 危機管理センター

災害対策本部会議室

1 開 会

2 議 事

- (1) 新型コロナウイルス感染者の状況等について
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策について
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策について
- (4) その他

3 閉 会

(配布資料)

- 【資料1】福島県における新型コロナウイルス感染者の状況等について
- 【資料2】国内における最近の新規感染者発生状況について
- 【資料3】新型コロナウイルス感染症対策について
- 【資料4】令和2年度12月補正予算主要事業一覧
- 【資料5】福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策(11月19日改定版)
- 【資料6】県有施設における大規模イベント等の取扱いについて

第45回新型コロナウイルス感染症対策本部員会議名簿

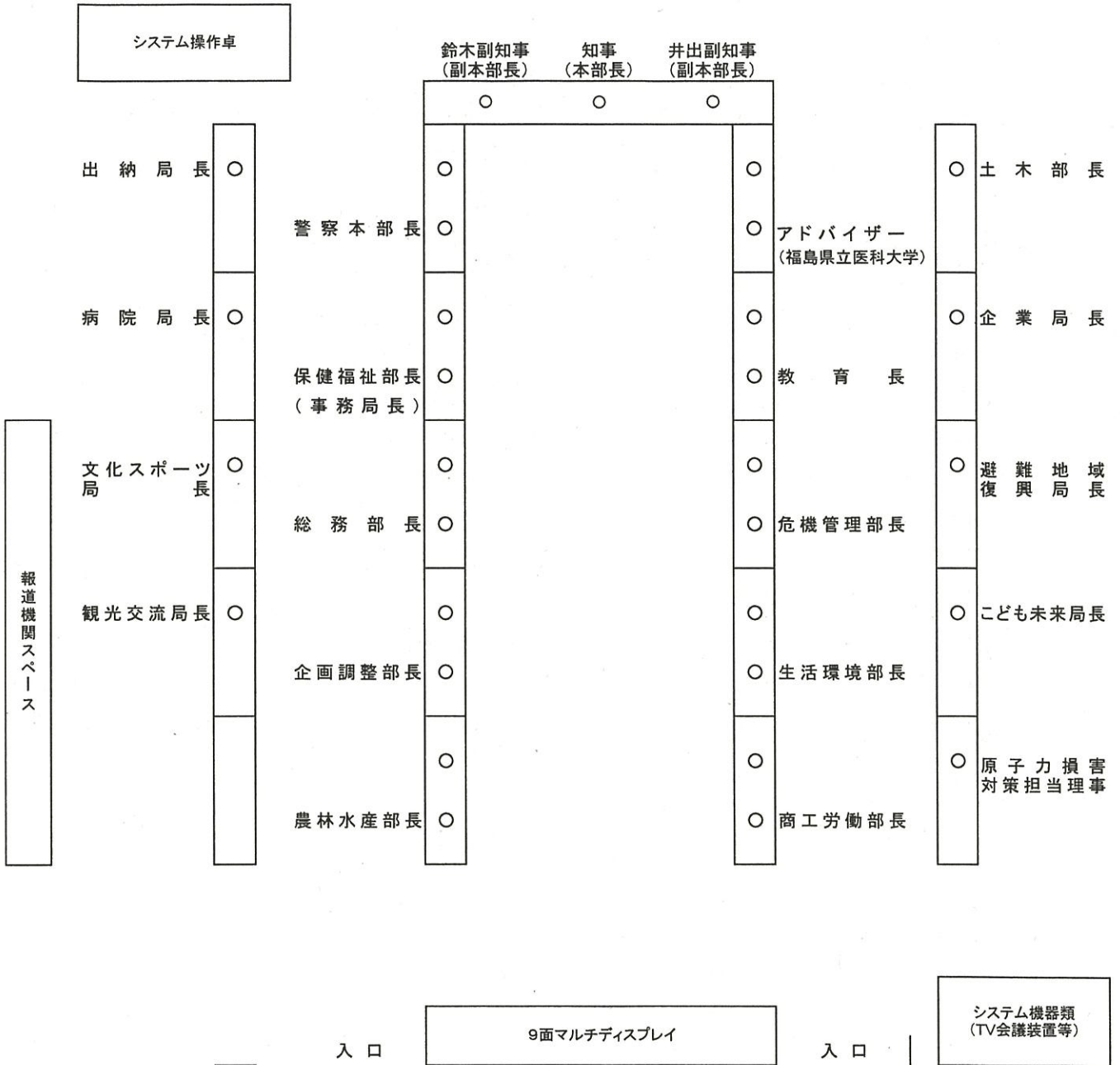
	所属名	職名	氏名	備考
1		知事	内堀雅雄	欠席
2		副知事	鈴木正晃	
3		副知事	井出孝利	
4	総務部	部長	佐藤宏隆	
5	危機管理部	部長	大島幸一	
6	企画調整部	部長	橘清司	
7	避難地域復興局	局長	安齋浩記	
8	文化スポーツ局	局長	野地誠	
9	生活環境部	部長	渡辺仁	
10	保健福祉部	部長	戸田光昭	
11	こども未来局	局長	佐々木秀三	
12	商工労働部	部長	宮村安治	
13	観光交流局	局長	國分守	
14	農林水産部	部長	松崎浩司	
15	土木部	部長	猪股慶藏	
16	出納局	局長	阿部雅人	
17	原子力損害対策担当	理事	高荒由幾	
18	企業局	局長	安達和久	
19	病院局	局長	伊藤直樹	
20	教育委員会	教育長	鈴木淳一	
21	警察本部	本部長	和田薫	
○	福島県感染症対策アドバイザー	県立医科大学教授	金光敬二	

【事務局】

	所属名	職名	氏名	備考
1	新型コロナウイルス感染症対策本部	事務局次長	三浦爾	
2	新型コロナウイルス感染症対策本部	総括担当次長	中島博	
3	新型コロナウイルス感染症対策本部	総括班長	境野浩義	
4	新型コロナウイルス感染症対策本部	総括班長(兼)医療対策班長	金成由美子	
5	新型コロナウイルス感染症対策本部	医療対策班長	熊谷光彦	

第45回福島県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議 座席表

【危機管理センター災害対策本部会議室】



福島県における新型コロナウイルス感染者の状況等について

令和2年11月18日現在

【感染者の状況】

○陽性者数と内訳

陽性者数 458人
 (うち死亡者数 6人)

(性別)

男性 272人
 女性 186人

(年代別)

10歳未満 11人
 10代 35人
 20代 71人
 30代 66人
 40代 64人
 50代 86人
 60代 62人
 70代 35人
 80代 21人
 90代 7人

○入退院の状況

入院者数(入院予定を含む) 48人
 他県届出陽性者の入院者数 1人
 入院者計 49人
 (うち重症者数 5人)
 宿泊療養施設入所者数 0人
 退院・退所者数(死亡者含む) 410人

【病床等の確保状況】

確保病床数 469床
 (うち重症者用病床数 42床)
 病床利用率 10.4%
 宿泊療養確保室数 160室

【検査の状況】

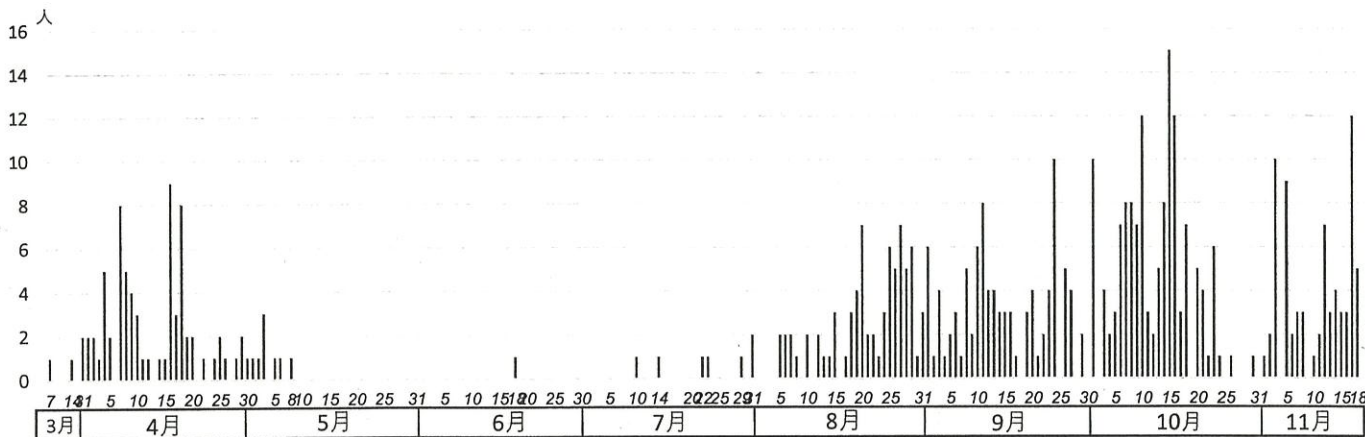
1/26～11/18累計 36,590件
※退院のための検査、チャーター機帰国者、クルーズ船乗客等を除く

(参考)

国内の陽性者数 119,292人

※令和2年11月18日0時時点(厚生労働省情報)
 ※空港検疫、チャーター便帰国者、クルーズ船乗員・乗客を除く

【陽性者数の推移】



【相談対応の状況】(11月18日現在)

○新型コロナウイルス感染症相談専用ダイヤル（コールセンター）相談件数

(参考) 保健所の対応件数

1/29~2/29	568
3/1~3/31	814
4/1~4/30	5,057
5/1~5/31	1,909
6/1~6/30	600
7/1~7/31	854
8/1~8/31	1,187
9/1~9/30	821
10/1~10/31	776
11/1~11/18	358
計	12,944

(単位：件)

1/29~2/29	1,749
3/1~3/31	2,953
4/1~4/30	11,959
5/1~5/31	2,968
6/1~6/30	1,325
7/1~7/31	1,865
8/1~8/31	2,475
9/1~9/30	2,081
10/1~10/31	2,176
11/1~11/18	719
計	30,270

(単位：件)

○受診・相談センター（県内9か所）相談件数

1/29~2/29	343
3/1~3/31	1,712
4/1~4/30	10,987
5/1~5/31	6,949
6/1~6/30	5,083
7/1~7/31	4,727
8/1~8/31	6,920
9/1~9/30	5,434
10/1~10/31	6,566
11/1~11/18	4,658
計	53,379

(単位：件)

※10月までは帰国者・接触者相談センター

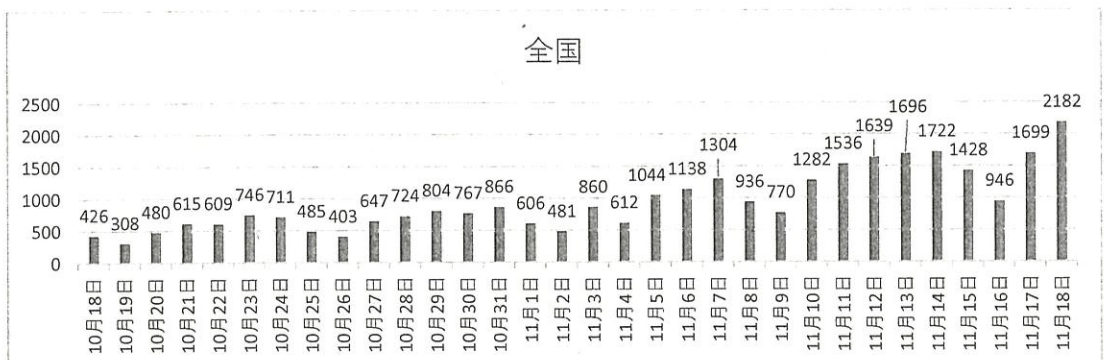
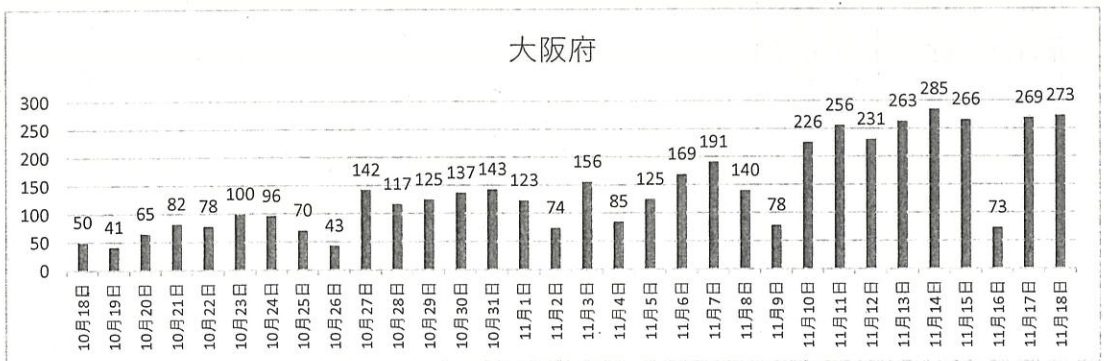
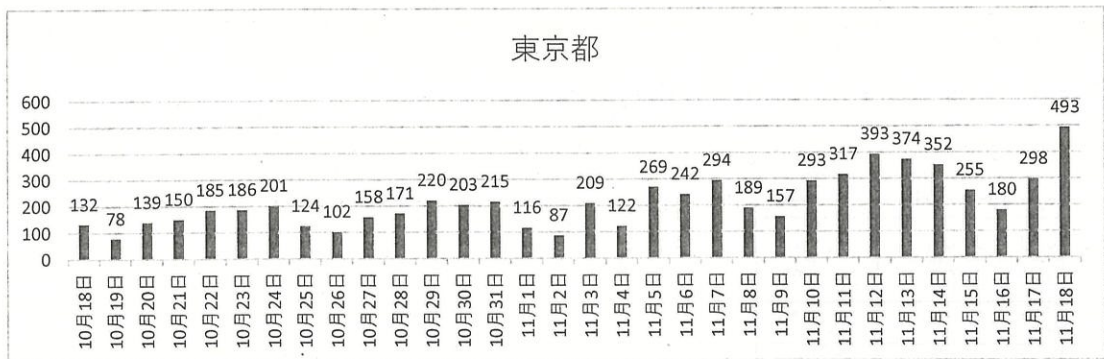
R2.11.19

国内における最近の新規感染者発生状況について

都道府県別新規感染者数（上位5都道府県）

（単位：人）

順位	都道府県名	11/12～11/18の 新規感染者数 (直近1週間)	左記10万人当たり 新規感染者数	(参考) 10/19～11/18までの 新規感染者数
1	東京都	2,345	16.85	6,772
2	大阪府	1,660	18.84	4,522
3	北海道	1,529	29.12	3,571
4	神奈川県	974	10.59	2,641
5	愛知県	887	11.75	2,304
27	福島県	37	2.00	89
	全国計	11,312		30,045



新型コロナウイルス感染症対策について

1 基本方針に基づく対応状況（継続中の取組及び前回本部員会議以降に実施した取組の概要）

※ 太枠：前回の本部員会議以降に実施した取組

(1) 情報提供・共有

1	・新聞の県政広報及びテレビ・ラジオによる県政番組やスポットCM、県公式ツイッターなどにより、マスク着用や手洗いなどの感染予防対策や県主催イベントの開催中止、「新しい生活様式」に関する広報等について発信	総務部
2	・県ホームページのトップページからのリンクに知事メッセージ及び新型コロナウイルス関連情報を掲載	総務部
3	・県内の検査結果状況等をホームページ上で毎日更新	総務部
4	・県内の感染発生の概要等についてホームページに記載	総務部
5	・陽性患者発生時等における臨時会見動画の配信、手話付き動画の作成配信	総務部
6	4/22～ ・都道府県をまたぐ移動の自粛を促すため、県内80箇所の道路情報板に「不要不急の外出は自粛ください」を表示。また、緊急事態宣言時に事業の継続が求められる医療関係物資や食料品等の物流を支える長距離ドライバー等へ「物流を支える皆様ありがとう」の感謝のメッセージを交互に表示 ・道路情報板表示内容・期間 「外出時は感染防止策の徹底を」 (6/1～当面の間)	土木部
7	4/28～ ・県境を跨ぐ県管理道路25箇所に移動自粛等を呼びかける看板を設置 ・道路看板表示内容・期間 「感染拡大防止 外出時は感染防止対策を徹底しましょう」 (6/1～当面の間)	土木部
8	6/1～ ・人が集まり混雑が見込まれる海岸に設置していた「立ち入り自粛」の看板を「3つの密を避けましょう」の看板へ変更	土木部
9	6/19～ ・ピクトグラムにより「新しい生活様式」の実践例を示したポスター・チラシを作成・配布するとともに、事業者等が実践ポスターを簡単に作成できる特設サイトを開設	対策本部、 総務部
10	7/20～ ・県のホームページに、各都道府県の感染症の発生状況が参照できるページを開設	対策本部、 総務部
11	8/8～ ・新聞、テレビ、ラジオ等を活用し、新しい生活様式や医療提供体制に関する広報を実施	対策本部
12	9/3 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止啓発動画「THE NEW NORMAL FUKUSHIMA～福島 己を知る～」の完成発表	観光交流局
13	9/30～ ・『新しい生活様式』福島県周知ポスター・チラシの無料配布を開始	対策本部、 総務部
14	10/24～ ・インフルエンザ流行に備えた新しい受付・相談体制について、県政広報媒体（新聞2紙、民放TV4局、県広報誌）を活用し広報を開始	対策本部、 総務部
15	10/26～ ・インフルエンザ流行に備えた新しい受付・相談体制について、市町村広報誌による広報を依頼	対策本部
16	11/6～ ・新型コロナウイルス感染症に関する検査体制や相談窓口等の情報を掲載した外国人住民向けの専用ページを開設	総務部
17	11/16 ・新型コロナウイルス感染症に関する支援制度ガイドブック（第10版）を作成	対策本部

(2) サーベイランス・情報収集

18	・感染症法に基づく患者発生状況の把握と積極的疫学調査の実施	対策本部、 保健福祉部
----	-------------------------------	----------------

※ 相談体制については、(4)の1) 相談体制に記載

※ 検査体制については、(4)の3) 検査体制に記載

(3) まん延防止

1) 感染拡大防止対策等

①全般的な取組			
19	6/17	・接待を伴う飲食店等の関係団体が定めた感染拡大予防ガイドライン等を公表	対策本部、 危機管理部
20	6/17～	・休業要請の対象とならない事業者についても一定要件のもと、「新しい生活様式」に対応するための取組を支援する給付金の受付を開始。	商工労働部
21	7/16	・全国的又は大規模イベントの開催に伴う事前相談の受付を開始	対策本部
22	9/11	・「福島県飲食業等における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」に基づく感染防止対策が実施されている飲食店等に対してステッカーを配布することで、県民に対する正しい情報提供を図り、飲食店等の自主的な感染防止対策の実施を推進する。	保健福祉部
23	9/17	・福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策を改定	対策本部、 危機管理部
24	9/17	・県有施設における大規模イベント等の取扱いを公表	対策本部、 危機管理部
25	10/23	・県外旅行ツアーでの感染事案発生を受け、県内旅行業者及び宿泊事業者に対し、「感染防止対策の徹底について(依頼)」を発出し、観光庁事務連絡の周知と併せ、感染防止対策の徹底を働きかけた。	観光交流局
26	②医療機関等へのマスク・消毒液等の配付(令和2年11月17日現在)		対策本部、保 健福祉部、こ ども未来局
i) 医療機関に対する主な医療資材の配付状況			
・マスク 累計 3,699,000枚			
・フェイスシールド 累計 402,000枚			
・医療用ガウン 累計 1,420,000枚			
ii) 福祉施設に対するマスク・消毒液の配付状況			
・保護施設 (マスク) 累計 18,500枚 (消毒液) 累計 129リットル			
・高齢者施設等 (マスク) 累計 1,108,722枚 (消毒液) 累計 5,555リットル			
・障がい者支援施設 (マスク) 累計 364,850枚 (消毒液) 累計 3,513リットル			
・こども園・保育所等 (マスク) 累計 120,700枚 (消毒液) 累計 4,218リットル			
・児童養護施設等 (マスク) 累計 215,000枚 (消毒液) 累計 4,168リットル			

(4) 医療等

1) 相談体制

27	2/18	・新型コロナウイルスに関する心のケアについての、精神保健福祉センターにて相談を受ける体制を整備	対策本部、 保健福祉部
28	3/27	・コールセンター等による電話相談に加え、相談窓口の充実を図るため、LINEを活用したサポートを開始	対策本部、 保健福祉部

29		・外国人住民が帰国者接触者相談センター等に相談する際、3者同時通話（電話）による通訳支援を実施（英語中国語タガログ語ポルトガル語韓国語ベトナム語に対応）	対策本部、 保健福祉部
30	5/25	・新型コロナウイルス感染症相談専用ダイヤル（コールセンター）等の回線数を増設。 ・相談専用ダイヤル（コールセンター）：5回線 ・帰国者・接触者相談センター：15回線 ※21:00～8:30は4回線	対策本部、 保健福祉部
31	11/1～	・「帰国者・接触者相談センター」を、インフルエンザ流行に備えた体制整備のため、「受診・相談センター」に名称変更	対策本部、 保健福祉部

2) 外来医療提供体制

32	11/16～	・福島市が地域外来を大原総合病院に設置	対策本部
33	11/17～	・公立小野町地方総合病院を帰国者・接触者外来に追加 県内の帰国者・接触者外来の設置数45	対策本部
34	11/19～	・発熱患者等の診療または検査を行う「診療・検査医療機関」として、282機関を指定	対策本部
35	11/20～	・福島市が地域外来を福島赤十字病院に設置予定 県内の地域外来の設置数22（うち県委託15）	対策本部

3) 検査体制

36	9/1～	・妊婦に対するPCR検査への助成開始	こども未来局
37	11/10～	・県内の一日あたりの検査可能数2,004検体 （行政検体可能数：832、保険診療検体可能数：1,172）	対策本部、 保健福祉部
38	11/16～	・新型コロナウイルス感染症の検査を実施する一般の診療所等と県等が、県医師会を代理人として9月8日に締結した、保険診療の患者負担金に係る集合契約施設、及びこれまでに個別に契約した医療機関が372となった	保健福祉部

4) 病床等確保と入院患者受入体制

39	4/1～	・県立医大医師を患者搬送コーディネーターに委嘱。新型コロナウイルス感染者の病院への移送、受入について、対策本部と協力して調整を実施	対策本部、 保健福祉部
40	4/7～	・対策本部内にDMAT班を設け、新型コロナウイルス感染者受け入れ施設の調整や受け入れ施設における医療従事者向けの対応マニュアル作成などを実施	対策本部、 保健福祉部
41	5/26	・医療機関における感染症拡大防止のため、感染症管理認定看護師等を派遣する感染症拡大防止専門家派遣事業を運用開始	対策本部、 保健福祉部
42	8/27	・病床確保計画に基づく病床等を確保 入院患者：最大病床数469床（計画上350床） 宿泊療養者：最大室数160室（計画上160室）	対策本部、 保健福祉部
43	9/15	・軽症者等宿泊療養施設として、「ホテル東横INN福島駅西口（60室）」を選定し、運用を開始 ※既存の東横INNいわき駅前（100室）と合わせて160室	対策本部、 保健福祉部

5) 患者受入・移送体制

44	6/11	・新型コロナウイルス感染患者の移送に関して、今後の感染拡大を想定し、全県統一して広域的・安定的な移送体制を確保するため、県内の全9保健所と全12消防機関とが包括的な協定を締結	対策本部、 保健福祉部
----	------	---	----------------

6) 医療人材の確保

45	5/26	・[再掲] 医療機関における感染症拡大防止のため、感染症管理認定看護師等を派遣する感染症拡大防止専門家派遣事業を運用開始	対策本部、 保健福祉部
----	------	--	----------------

7) 診療情報の共有

46	4/30	・「キビタンケアネット」による新型コロナウイルス感染患者の入退院状況等の共有を開始	対策本部、 保健福祉部
47	5/14	・「キビタン健康ネット」による新型コロナウイルス感染患者の診療情報共有（特例包括対応）の運用を開始	対策本部、 保健福祉部

8) その他

48	7/28～	・医療機関や高齢者施設、障がい者施設等で働く職員へ支給する慰労金などについて、申請受付を開始	保健福祉部
----	-------	--	-------

(5) 経済・産業・雇用対策

①企業への経営支援等			
49	3/5	・県中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金」を創設し、資金繰り支援を強化	商工労働部
50		・新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に売上げが落ち込んでいる飲食店の事業継続を支援する飲食店応援前払利用券発行支援事業を実施	商工労働部
51	6/15～	・県中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）」の融資限度額を3,000万円から4,000万円に引き上げ。	商工労働部
52	7/9～	・活力ある商店街支援事業（新型コロナウイルス対応）を実施（新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな店舗が必要になったり、新しい生活様式に対応するための店舗拡大などに商店街の空き店舗を活用した場合にその取組に係る賃借料の一部を補助）	商工労働部
53	8/3～	・国・県・市町村等による新型コロナウイルス関連の公的融資制度を受けた県内中小企業がハイテクプラザの機器を使用する場合又はハイテクプラザに試験を依頼する場合にその使用料又は手数料を全額免除する措置を実施（R3.3/31まで）	商工労働部
54	9/1～	・県全域での消費拡大策として、「コロナに負けるな！オールふくしま買って応援キャンペーン」第1期を開始（11/15まで）	商工労働部
55	9/14～	・県補助事業「新型コロナウイルス感染症対策支援事業」により福島県中小企業中央会が交付する交付金（4月又は5月の売上げが前年同月比20%以上50%未満減少した事業者を一定の要件のもとに支援する交付金）の申請受付を開始。（11/30まで）	商工労働部
56	10/15～	・「県民宿泊割引」の対象県拡大及び期間延長（東北6県・新潟県、2/1チェックアウトまで）	観光交流局
57	10/28～	・令和2年度「スタートアップ起業家緊急支援事業」の公募開始。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた創業5年以内の企業が行う販路の開拓・拡大等に向けた取組に対し、補助金を交付するとともに、専用応援サイトを立ち上げて掲載。	商工労働部
②世帯への貸付制度等			
58	3/25	・新型コロナウイルス感染症発生の影響による休業や失業等により、一時的に収入が減少した世帯を対象に、生活福祉資金貸付制度の福祉資金（緊急小口資金）及び総合支援資金（生活支援費）について特例貸付の受付を開始	保健福祉部
59	4/20～	・生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金について、支給対象を拡充し、住居を失うおそれが生じている方への支援を拡大	保健福祉部
③相談体制			
60	1/29	・商工団体などの関係機関が開設した相談窓口における事業者の経営相談に連携協力。（県内各商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会、よろず支援拠点、日本政策金融公庫、商工中金、信用保証協会が窓口を設置。）	商工労働部
61	常設	・福島県中小企業労働相談所（雇用労政課内）にて、雇用関係の各種相談に対応	商工労働部

62	3/3	・県との災害対策協定に基づき、社会保険労務士会内に電話相談ホットラインを開設	商工労働部
63	2/14～	・福島労働局が開設した特別労働相談室と連携	商工労働部
64	常設	・東京及び県内8カ所に設置する県就職相談窓口において、学生及び求職者の活動を支援	商工労働部
④農林漁業者への対応等			
65	4/21	・新型コロナウイルス感染症対策に関する農林水産分野の県相談窓口を本庁及び出先機関に設置	農林水産部
66	4/21	・「新型コロナウイルス感染症対策に関する農林水産分野支援等情報」を県ホームページで定期的に更新	農林水産部
67	7/8～	・新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した輸出商流の維持・確保、海外ニーズの変化等に対応するため、輸出を行う食品事業者等に対し、施設の整備や機器の導入等を支援	農林水産部
68	7/8～	・新型コロナウイルス感染症拡大に起因する牛肉枝肉価格の大幅な下落により、経営危機に直面している県内の肥育農家に対し、経営体質強化等に必要な経費の一部を緊急に支援	農林水産部
69	10/7	・新型コロナウイルス感染症の影響により減収した農業者が令和3年の収入保険に新規加入する際の保険料及び福島県農業共済組合が令和2年度中に実施する加入促進に係る経費に対して補助金を交付する。	農林水産部

(6) その他重要な留意事項

1) 人権等への配慮

70	常設	・児童生徒に対するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによるカウンセリング等や「ふくしま24時間子どもSOS」や「ふくしま子どもLINE相談」等の相談窓口を活用	教育庁
71	4/17～	・陽性患者やその関係者に加え、医療従事者などへの差別や偏見をしないよう呼びかけ	対策本部
72	9/9	・新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷等被害の電話相談窓口を設置	対策本部
73	10/7	・インターネット、新聞、テレビ、ラジオ等各種メディアを活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う誹謗中傷を防止するための啓発事業を実施。	生活環境部

2) 緊急事態宣言後の取組み

74	9/17	・[再掲]福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策を改定	対策本部、 危機管理部
----	------	------------------------------	----------------

3) 社会機能の維持と県民生活・県民経済の安定

75	9/1～	・地域公共交通感染防止対策事業（運転代行）補助金の募集開始。HP等で周知。	生活環境部
76	9/14～	・地域公共交通感染防止対策事業（タクシー）補助金の募集開始。HP等で周知。 （運転代行業者やタクシー事業者が行う新型コロナウイルス感染防止対策に対して補助。申請受付期限は、郵送：12/31まで、持参：12/28まで）	生活環境部
77	9/17	・[再掲]福島県新型コロナウイルス感染拡大防止対策を改定	対策本部、 危機管理部

2 各部署の取組

(継続中の取組及び前回本部員会議以降に実施した取組の概要)

※ 太枠：前回本部員会議以降に実施した取組

◆ 総務部

- 年末年始における職員の感染拡大防止のため、職員がまとまった休暇を柔軟に取得できるよう、業務の見直しを求めたほか、帰省や旅行の際は時期を分散するなど人の密集を避けるよう各所属宛てに通知（11/5）

◆ 企画調整部

- 「都道府県・指定都市と総務省とのホットライン」（都道府県・指定都市と総務省との間で情報共有を図る仕組み）に、県の現状・対策、具体的な課題、政府への要望事項を報告
- 「Challenge! ソーシャルディスタンススポーツ in J ヴィレッジ」の開催（10/25）
 - ・ コロナ禍での県民の健康不安や運動不足の解消を目的とした健康増進イベントの開催。
 - ・ 約 500 名がタレントの田中律子さんによるヨガ教室を始めとした適切な間隔を置いた既存スポーツや、With コロナ期でも可能なニュースポーツなど、新しい生活様式に対応した運動を体験。
 - ・ 今後、当日の映像を活用し、運動を推奨するテレビCMを放送予定。

◆ 生活環境部

- 県政 CM、県政ラジオ番組（FM）、新聞の県政広報枠等を活用し、随時新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法に対する注意喚起を呼びかけ。

◆ 保健福祉部

- 高齢者等施設等で働く介護職員が感染し、出勤が困難となった際のサービス提供継続に資するため、「高齢者等施設等への応援職員派遣支援事業」を立ち上げ、県老人福祉施設協議会へ委託

◆ 観光交流局

- 福島空港利用者がサーモグラフィで自己検温できる体制を整備（出発、到着とも対応可）
- 県アンテナショップ等で利用できるプレミアム付き商品券「ふくしま県産品応援商品券」発行

◆ 農林水産部

- インバウンドの減少や外食需要の激減に伴い、高価格帯の農畜産物の価格が大きく下落していることから、オンラインストアを活用した生産者応援キャンペーンを実施（5/15～）
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により消費が減退している県産花きについて、公共施設等における展示を契機とした利用定着、活用拡大の取組を支援する（7/8～）
- 新型コロナウイルス感染症の影響により急激に消費減少し、販売価格が大幅に低迷している県産牛肉、県産地鶏、県産水産物について学校給食での消費拡大を図る（7/8～）
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、中食・外食産業での米の消費量が減少し、民間の米の在庫量が増加することに伴い、令和2年産米の価格下落が懸念されていることから、令和2年産の主食用米を飼料用米に転換推進を図る（7/27～）
- 新型コロナウイルス感染症収束後、訪日外国人が安心して利用できる環境を整えるため、飲食店が行う衛生管理の徹底・改善を図るための設備導入や店舗の改装等に対して補助金を交付（7/27～）
- 新型コロナウイルスの影響による外出自粛に伴い、遊漁料収入が大幅に減少している内水面漁協の溪流魚放流に支援し、資源の維持と漁協経営の安定を図る。（10月下旬～）

◆ 土木部

(1) 県有施設関係

- 相馬港及び小名浜港において、緊急事態宣言解除に伴い、釣り施設の利用自粛及び緑地内の公園にある遊具の利用を禁止するための看板を「3つの密を避けましょう」の掲示に変更（5/22～）

(2) その他

- 福島空港に就航する国内定期及びチャーター便の航空機使用者を対象に、令和2年度及び令和3年度分に係る空港使用料の全額減免を行うこととした。（令和2年9月議会福島空港条例改正）
- 県営住宅入居者のうち、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、転職、退職等により、収入が著しく減少した入居者又は現状の家賃が支払うことが困難であると認められる入居者の家賃を減免・徴収猶予
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、解雇等により住居から退去を余儀なくされた方に、県営住宅の空き住戸を一時提供
使用期間：原則6ヶ月
使用料：一時提供する住戸で定められた最低家賃の1/2の額

◆ 出納局

- 物品購入(修繕)競争入札参加資格の申請方法について、申請書

を持参する取扱のところをすべての事業者に対して郵送を可とした(4/6～)

◆ **教育庁**

- 県立学校や県立図書館、美術館などの社会教育施設等における感染拡大防止の取組の徹底

◆ **企業局**

- 工業用水道施設における感染防止対策の取組徹底（消毒液の設置、来庁者のマスク着用の徹底、関係者以外の立入制限など）
- 工業用水道料金の支払いについて、支払いに支障が生じている使用者の申請に基づき、令和2年4月分から最長3カ月間猶予

◆ **病院局**

(1) 県立病院

- 感染が疑われる患者が来院した場合には、入り口や動線を区分し、他の患者等との接触を防止
- 職員や面会者を介した院内感染防止対策の強化
 - ・職員：勤務前に検温を実施（3/6～）
 - ・面会者：入院患者への面会の禁止・制限（3/9～）
- 院内感染対策委員会を随時開催し、最新情報に基づく適切な院内感染対策を実施
- 各病院におけるマスク等の在庫状況を病院局で定期的に確認し、不足する病院があれば、病院間で在庫を調整（3/11～）
- 各県立病院における外来患者来院時の感染拡大防止策の見直しを実施（4/17～）

(2) その他

- 実習生（看護実習、その他）の受け入れの延期（4/9～）

◆ **議会事務局**

- 議員の登庁前検温等の体調チェックの実施、発熱・咳等の風邪症状がある場合の登庁自粛及び登庁時のマスク着用の徹底（4/16～）

◆ **警察本部**

(1) 県民向け対策

- 警察施設における感染防止対策（消毒液の設置、ドアノブ等のアルコール除菌清掃、ビニールカーテン等仕切り導入等）
- 運転免許更新手続きの延長措置
- 繁華街におけるパトロールの強化
- 来庁時の感染防止、新型コロナウイルス感染症に便乗した関連犯罪被害防止の広報（県警ホームページ、新聞、テレビを通じた

- 広報を実施)
- (2) 勤務体制
 - サテライトオフィスの運用（執務室の分散による感染拡大防止対策）
- ◆ 総務部、教育庁、企業局、病院局、議会事務局、人事委員会事務局、県警察、監査委員事務局
 - 在宅勤務、時差出勤、職員の体温測定等の実施

令和2年度12月補正予算主要事業一覧

(単位：千円)

<一般会計>

1 新型コロナウイルス感染症対策 計 9,763,182

主な内訳

(1) 医療従事者への慰労金や手当金 (保健福祉部：医療人材対策室)

一部県独自

3,287,359

医療従事者を支えるために支給している慰労金や手当金について、診療・検査体制の強化等に伴い対象者数の増加が見込まれるため増額する。

(2) (新) 院内感染対策経営支援事業

県独自

(新型コロナウイルス感染症対策本部：医療対策班)

295,200

県からの要請に基づき感染患者等の受入に協力する医療機関や、発熱患者等の外来診療・検体採取を行う医療機関等において院内感染が発生し、外来診療の休止や縮小を余儀なくされた場合、医療機関に補助金を交付し、経営を支援する。

(3) 福島空港の利活用促進 (観光交流局：空港交流課)

県独自

170,750

感染症の影響で利用者が減少している福島空港の利用回復を図るため、定期路線搭乗者を対象としたキャッシュバックキャンペーンを行うとともに、子どもたちに学習機会を提供するための体験搭乗等を行う。

(4) 観光周遊宿泊支援対策事業 (観光交流局：観光交流課)

県独自

148,148

宿泊施設の利用促進による継続的な観光需要の回復を図るため、現在実施している東北6県及び新潟県の県民を対象とした宿泊割引支援の延長に必要な経費を追加する。

2 ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業（農林水産部：農産物流通課）

205,973

本県農林水産物の更なるイメージ向上と販路拡大を図るため、オンラインストアにおける米や牛肉などの販売促進キャンペーンを追加実施するとともに、今後開催するフェア等と連動して現在放送中のテレビCMを追加放映する。

3 感染症の影響を踏まえた事業見直しによる減額

▲845,696

感染症の影響により中止・延期となった事業など、事業の見直しにより不要となる経費を減額し、財源の確保を図る。

4 公共事業・県単公共事業・維持補修費

461,812

（単位：千円）

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	▲149,150	0	▲149,150
	累計額	24,657,021	12,954,798	37,611,819
災害復旧事業	補正額	0	0	0
	累計額	10,393,888	42,541,256	52,935,144
国直轄事業負担金	補正額	▲4,760	0	▲4,760
	累計額	1,703,485	29,331,059	31,034,544
公共事業計	補正額	▲153,910	0	▲153,910
	累計額	36,754,394	84,827,113	121,581,507
県単公共事業	補正額	260,293	304,049	564,342
	累計額	20,916,351	171,702,450	192,618,801
合計	補正額	106,383	304,049	410,432
	累計額	57,670,745	256,529,563	314,200,308
維持補修費	補正額	51,380	0	51,380
	累計額	1,226,124	31,556,926	32,783,050
総計	補正額	157,763	304,049	461,812
	累計額	58,896,869	288,086,489	346,983,358

※太字下線は12月補正予算計上主要事業

- 新型コロナウイルス感染症により県民生活や事業活動に多大な影響が生じており、これまで5度にわたる補正予算などにより対応。
- 引き続き、福島県として、国による交付金なども最大限活用しつつ、**感染拡大の防止と社会・経済の再生との両立**に向けた対策を、適時・適切に講じる。

感染拡大防止と医療提供体制の整備

- PCR検査体制の整備
- 空床補填等による病床の確保
- 軽症者等受け入れ施設の確保・運営
- **医療従事者等への慰労金・手当金支給**
- 病院、福祉施設、学校等への衛生用品配布
- 感染症拡大防止協力金、支援金、給付金
- 公共施設の感染拡大防止対策
- 観光事業者等の感染対策支援

感染拡大防止と医療提供体制の整備

- 医療機関等の感染防止対策支援
- **院内感染が発生した医療機関への経営支援**
- 中小企業等の感染防止対策支援
- 地域公共交通や観光バスの感染防止対策支援
- 新しい生活様式に関する広報の強化
(感染予防対策、感染者への誹謗中傷防止、災害時の避難行動と感染予防等)
- ふくしまHACCPアプリを活用した感染防止対策

新しい生活様式への対応と社会経済の再生の両立

【県民生活】

- 生活福祉資金特例貸付
- オンライン学習環境の整備（学校、大学等）
- スクールサポートスタッフの配置
- 県立学校・公立大学等の授業料減免
- 離職された方の県直接雇用
- 各種相談窓口の設置
- **【事業者支援】**
- 中小企業資金繰り支援（利子補給・保証料補助等）
- 飲食店前払利用券
- 肉用牛経営支援
- 学校給食への食材提供（和牛、地鶏、水産物）
- 農産物オンラインストア出展支援
- 福島空港ビル使用料補助

地域経済の回復と社会活動の再開

【県民生活】

- 感染症対応緊急雇用創出
- 催事等への支援
- 地域スポーツ活動の再開支援
- リモートワークを通じた移住の促進
- 避難所の感染症対策強化

【事業者支援】

- 農業者の収入保険加入促進
- 地域公共交通の運行継続への支援
- 飼料用米の生産推進
- ふくしま応援スタンプラリー
- **観光周遊宿泊支援**
- **福島空港の利活用促進**
- **【社会経済構造の強靱化】**
- 県内企業のサブライチエーン強化支援

※主な国事業

- ・ 持続化給付金
- ・ 雇用調整助成金
- ・ 家賃支援給付金
- ・ 税徴収猶予（国税、地方税）
- ・ 特別定額給付金

※主な国事業

- ・ GoToキャンペーン等

福島県新型コロナウイルス 感染拡大防止対策

(令和2年11月19日改定)

区 域 : 福島県全域
期 間 : 令和2年12月1日(火)から

1. 基本的な対応方針

(1)「新しい生活様式」の定着等に向けた協力依頼

ア 日々の暮らしの感染対策

- ・「3つの密」（密閉・密集・密接）を徹底的に回避すること。
- ・感染防止対策（手指消毒、状況に応じたマスク着用、大声を避ける、十分な換気、人と人との距離の確保など）を徹底すること。
- ・感染リスクが高まる「5つの場面」（別紙1参照）や「感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」（別紙2参照）に留意すること。
- ・冬期間においても換気を行うとともに、適度な湿度を保つこと（別紙3参照）。
- ・感染が拡大している地域から帰省・移動した家族や友人、最近こうした地域を訪問した方等と一緒に過ごす場合は、屋内（家庭）等においてもマスクの着用や換気などの対策に注意すること。
- ・「接触確認アプリCOCOA」を活用すること。
- ・発熱または風邪の症状がある場合は無理せず自宅で療養すること。
- ・体調に異常を感じたときは「帰国者・接触者相談センター」に相談すること。

イ 職場における感染対策

- ・ 体調が悪い場合は出勤しない、させないこと。
- ・ 時差出勤や在宅勤務（テレワーク）、ローテーション勤務、テレビ会議などの取組を推進すること。
- ・ 冬期間においても適切に換気を行うこと。
- ・ 休憩室や更衣室等での感染対策を徹底すること。

ウ 移動に関する感染対策

〈県外に移動する場合の注意事項〉

- ・ 発熱等の症状がある場合は、都道府県をまたぐ移動や外出を控えること。
- ・ 移動先（地域）の感染状況を十分に確認すること。
- ・ 3密となるような場所には近づかない、感染防止対策が徹底されていない施設等
は利用しない、マスク着用等の感染防止対策を徹底するなど、細心の注意を払っ
た上で、より一層慎重に行動すること。

〈感染が拡大している地域に移動する場合の注意事項〉

- ・ 移動の必要性を慎重に判断すること。
- ・ 3密や大声を出す場面、会食や宴会などの感染の広がりが見られるような場所へ
の訪問は控えること。
- ・ 接触確認アプリの活用や移動後2週間の行動歴の記録など、感染拡大のリスクを
最小限にするための取組を行うこと（こうした地域から家族が帰省する場合等を
含む）

(2) 施設に対する協力依頼等

- ア クラスタの発生を未然に防止するため、全ての事業者や業界団体において、業種ごとに策定される感染拡大予防ガイドラインや「施設に応じた感染拡大を予防するための工夫（例）」等に基づく、感染防止対策を確認し徹底すること。
- イ 接触確認アプリのダウンロードを従業員や利用者に促すこと。
- ウ 「新型コロナウイルス感染防止対策取組ステッカー」や「新しい生活様式実践ポスター」を活用すること。
- エ クラスタなどが発生し感染経路の追跡が困難な場合には、必要により感染症法に基づき店舗等の名称を公表して感染拡大防止の徹底を促す。

(3) イベント等に関する協力依頼(令和3年2月28日(日)まで)

ア 収容率及び人数上限の目安

イベント主催者及び施設管理者の双方において、イベント開催制限の緩和に伴うリスクを軽減するための措置(別紙4参照)が「業種別ガイドライン」により担保され、かつ、感染防止の取組が公表されている場合には、収容率及び人数上限を緩和する(詳細は別紙4から9のとおり)。

- ① 収容率要件については、大声での歓声、声援等がないことを前提としうるイベント(クラシック音楽コンサート等)を100%以内、大声での歓声、声援等が想定されるイベント(ロック・ポップコンサート等)を50%以内とする現行制度を維持した上で、飲食を伴うが発声がないもの(映画館等)は、追加的な感染防止策を前提に100%以内とする。マスク常時着用、大声禁止等の担保条件が満たされていない催物は、引き続き、50%以内とする。
- ② 人数上限は、収容人数の50%(収容人数10,000人以下の場合は5,000人)として上限を設定する。

イ 事前相談

全国的な移動を伴うイベントまたはイベント参加者が1,000人を超えるようなイベントの開催を予定する場合には、施設管理者またはイベント主催者は、開催要件等について県に事前相談すること。

ウ 地域の行事、全国的・広域的なお祭り、野外フェス等

- 全国的又は広域的な人の移動が見込まれるものや参加者の把握が困難なものについては、引き続き、中止を含めて慎重に検討すること。具体的には、催物を開催する場合については、十分な人と人との間隔（1m）を設けることとし、当該間隔の維持が困難な場合は、開催について慎重に判断すること。なお、別紙8の条件がすべて担保される場合には、開催可能とする。
- 地域で行われる盆踊り等、全国的又は広域的な人の移動が見込まれない行事であって参加者がおおよそ把握できるものについては、6月19日以降は人数制限が撤廃されていることに留意すること。
- 開催する場合には、適切な感染防止策（例えば、発熱や感冒症状がある者の参加自粛、三密回避、十分な人と人との間隔の確保（1m）、行事の前後における三密の生ずる交流の自粛、手指の消毒、マスクの着用等）を講ずること。
- イベントの主催者等は、参加者の名簿を作成して連絡先等を把握しておくこと。また、参加者に接触確認アプリの活用を促すこと。
- 初詣については、特に混雑が予想されること等も踏まえ、別紙9を参考に感染防止対策に取り組むこと。

2. 県内の感染状況に応じた対応

国の新型コロナウイルス感染症対策分科会の提言「今後想定される感染状況と対策について（令和2年8月7日）」（以下「分科会提言」という。）による4段階（ステージⅠ～Ⅳ）の感染状況を参考に、感染拡大を防ぐため、次により対応する。

ステージⅠ・Ⅱにおける対応

ステージⅠ及びステージⅡにおいては、分科会提言の指標のうち、特に「新規報告数」と「直近一週間と先週一週間の比較」を注視しながら、「病床の占有率」がステージⅢの目安に達しないよう、以下の対策を講じる。

- ・新しい生活様式の普及・啓発及びガイドラインに基づく感染防止対策の徹底
- ・医療提供体制と検査体制の強化
- ・感染者の早期発見とクラスターの未然防止
- ・感染拡大の傾向がみられる場合には、県民・事業者に向けて注意喚起

ステージⅢ・Ⅳにおける対応

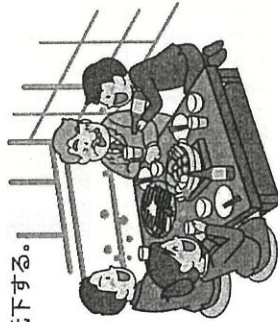
ステージⅢ又はステージⅣへの移行は、分科会提言の指標を参考に総合的に判断する。具体的な対応については、分科会提言に示されているそれぞれのステージで講ずべき施策を参考に、外出自粛の要請や施設の要請や制限の協力要請等を含め検討する。

感染リスクが高まる「5つの場面」

感染リスクが高まる「5つの場面」

場面① 飲酒を伴う懇親会等

- 飲酒の影響で気分が高揚すると同時に注意力が低下する。また、聴覚が鈍麻し、大きな声になりやすい。
- 特に敷居などで区切られている狭い空間に、長時間、大人数が滞在すると、感染リスクが高まる。
- また、回し飲みや箸などの共用が感染のリスクを高める。



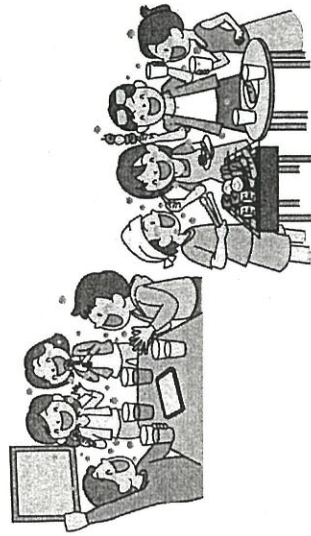
場面② 大人数や長時間におよぶ飲食

- 長時間におよぶ飲食、接待を伴う飲食、深夜のはしご酒では、短時間の食事と比べて、感染リスクが高まる。
- 大人数、例えば5人以上の飲食では、大声になり飛沫が飛びやすくなるため、感染リスクが高まる。



場面③ マスクなしでの会話

- マスクなしに近距離で会話をすることで、飛沫感染やマイクロナズル飛沫感染での感染リスクが高まる。
- マスクなしでの感染例としては、昼カラオケなどでの事例が確認されている。
- 車やバスで移動する際の車中でも注意が必要。



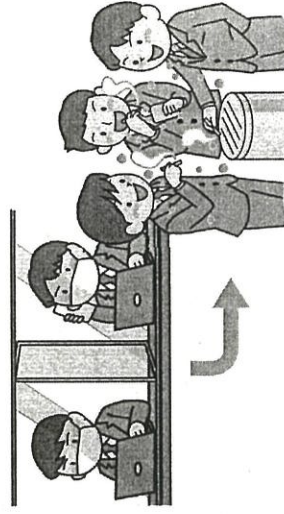
場面④ 狭い空間での共同生活

- 狭い空間での共同生活は、長時間にわたり閉鎖空間が共有されるため、感染リスクが高まる。
- 寮の部屋やトイレなどの共用部分での感染が疑われる事例が報告されている。



場面⑤ 居場所の切り替わり

- 仕事での休憩時間に入った時など、居場所が切り替わると、気の緩みや環境の変化により、感染リスクが高まることがある。
- 休憩室、喫煙所、更衣室での感染が疑われる事例が確認されている。



感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫

<利用者>

- ・飲酒をするのであれば、①少人数・短時間で、
②なるべく普段一緒にいる人と、
③深酒・はしご酒などはひかえ、適度な酒量で。
- ・箸やコップは使い回わず、一人ひとりで。
- ・座の配置は斜め向かいに。（正面や真横はなるべく避ける）
（食事の際に、正面や真横に座った場合には感染したが、斜め向かいに座った場合には感染しなかった報告事例あり。）
- ・会話する時はなるべくマスク着用。（フェイスシールド・マウスシールド※1はマスクに比べ効果が弱いことに留意が必要※2。）
※1 フェイスシールドはもともマスクと併用し眼からの飛沫感染防止のため、マウスシールドはこれまで一部産業界から使われてきたものである。
※2 新型コロナウイルス感染防止効果については、今後さらなるエビデンスの蓄積が必要。
- ・換気が適切になされているなどの工夫をしている、ガイドライン★を遵守したお店で。
- ・体調が悪い人は参加しない。

<お店>

- ・お店はガイドライン★の遵守を。
（例えば、従業員の体調管理やマスク着用、席ごとのアクリル板の効果的な設置、換気と組み合わせた適切な扇風機の利用などの工夫も。）

- ・利用者に上記の留意事項の遵守や、
接触確認アプリ（COCOA）のダウンロードを働きかける。

【飲酒の場面も含め、全ての場面でこれらも引き続き守ってほしいこと】

- ・基本はマスク着用や三密回避。室内では換気を良くして。
- ・集まりは、少人数・短時間にして。
- ・大声を出さず会話はできるだけ静かに。
- ・共用施設の清掃・消毒、手洗い・アルコール消毒の徹底を。

★従業員で感染者が出たある飲食店では、ガイドラインを遵守しており、窓を開けるなど換気もされ、客同士の間隔も一定開けられていたことから、利用客（100名超）からの感染者は出なかった。

寒冷な場面における新型コロナウイルス感染防止等のポイント

【別紙3】

1. 基本的な感染防止対策の実施

- マスクを着用
(ウイルスを移さない)
- 人と人の距離を確保
(1mを目安に)
- 「5つの場面」感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」を参考に
- 3密を避ける、大声を出さない

2. 寒い環境でも換気の実施

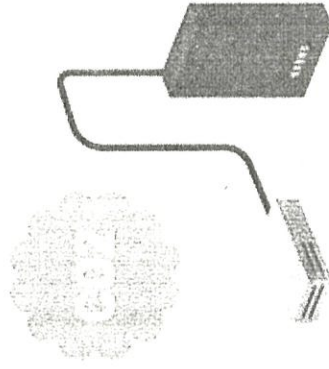
- 機械換気による常時換気を
(強制的に換気を行うもので2003年7月以降は住宅にも設置。)
- 機械換気が設置されていない場合は、室温が下がらない範囲で
常時窓開け(窓を少し開け、室温は18℃以上を目安！)
また、連続した部屋等を用いた2段階の換気も考えられる
(例：使用していない部屋の窓を大きく開ける)
- 飲食店等で可能な場合は、CO2センサーを設置し、二酸化炭素濃度をモニターし、適切な換気により
1000ppm以下を維持

3. 適度な保湿(湿度40%以上を目安)

- 換気しながら加湿を
(加湿器使用や洗濯物の室内干し)
- こまめな拭き清掃を

『5つの場面』

- 場面1：飲酒を伴う懇親会
- 場面2：大人数や長時間におよぶ飲食
- 場面3：マスクなしでの会話
- 場面4：狭い空間での共同生活
- 場面5：居場所の切り替わり



CO2センサー

I 12月以降のイベント開催制限のあり方について（概要）

【別紙4】

- 感染防止対策と経済社会活動の両立のため、新たな日常の構築を図る。徹底した感染防止対策の下での安全なイベント開催を日常化していく。
- イベントの人数上限及び収容率要件については、当面来年2月末まで、原則として現在の取扱いを維持することとする。ただし、来年2月末までの間であっても、足元の感染状況や大規模イベントの実証結果等を踏まえ、見直すこともあり得ることとする。
- その上で、エビデンス等に基づき、収容率要件について、12月以降、大声での歓声、声援等がないことを前提としうるイベント（クラシック音楽コンサート等）を100%以内、大声での歓声、声援等が想定されるイベント（ロック・ポップコンサート等）を50%以内とする現行制限を維持した上で、飲食を伴うが発声がないもの（映画館等）は、追加的な感染防止策を前提に100%以内とする。マスク常時着用、大声禁止等の担保条件が満たされていない催物は、引き続き、50%以内とする。
- これまでと同様、地域の感染状況等に応じ、都道府県知事の判断により厳しい制限を課すことも可能。また、引き続き大規模なイベント（参加者1,000人超）の主催者等は各都道府県に事前相談し、各都道府県は感染状況やイベントの様態等に応じて、個別のイベント開催のあり方を適切に判断。入退場や共有部、公共交通機関の三密回避が難しい場合、回避可能な人数に制限。
- 全国的な感染拡大やイベントでのクラスターが発生した場合、政府は、感染状況を分析し、業種別ガイドラインの見直しや収容率要件・人数上限の見直し等適切な対応を行う。
- 来年3月以降のあり方については、感染状況、イベントの実施状況等を踏まえ、改めて検討を行う。

時期	収容率	イベントの種類
12月1日～ 当面来年2月末まで	<p>大声での歓声・声援等が想定されるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クラシック音楽コンサート、演劇等、舞踊、伝統芸能、芸能・演芸、公演・式典、展示会 等 ・ 飲食を伴うが発声がないもの（注2） <p>100%以内 （席がない場合は適切な間隔）</p>	<p>大声での歓声・声援等が想定されるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ロック、ポップコンサート、スポーツイベント、公営競技、公演、ライブハウス・ナイトクラブでのイベント 等 <p>50%（※）以内 （席がない場合は十分な間隔）</p>

参考資料
「来年2月末までの催物の開催制限、イベント等における感染拡大防止ガイドライン」遵守徹底に向けた取組強化等について（令和2年11月12日付け内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡）

注1：人数上限については現行と同様とする。

注2：これまで、「イベント中の食事を伴う催物」は、大声での歓声・声援等が想定されるものと扱ってきたが、今後、必要な感染防止策が担保され、イベント中の発声がない場合に関し、「大声での歓声・声援等がないことを前提としうるもの」と取り扱うことを可とする。

（※）ただし、異なるグループ間では座席を1席空け、同一グループ（5人以内に限る。）内では座席間隔を設けなくともよい。すなわち、収容率は50%を超える場合がある。

イベント開催時の必要な感染防止策①

【別紙5】

(1) 徹底した感染防止等（収容率50%を超える催物を開催するための前提）

① マスク常時着用
 担保
 ・マスク着用状況を確認し、個別に注意等を行い、マスクの常時着用を求め。
 * マスクを持参していない者がいた場合は主催者側で配布・販売を行い、マスク100%を担保。

② 大声を出さないこと
 の担保
 ・大声を出す者がいた場合、個別に注意等ができるもの。
 * 隣席の者との日常会話程度は可（マスクの着用が前提）
 * 演者が歌唱等を行う場合、舞台から観客まで一定の距離を確保（最低2m）

(2) 基本的な感染防止等

③ ①～②の奨励
 ・①～②は、イベントの性質に応じて可能な限り実行（ガイドラインで定める）
 * マスク着用状況が確認でき、着用していない場合は個別に注意等を行うこと
 * 大声を出す者がいた場合等、個別に注意等を行うこと（例：スポーツイベント等ではラッパ等の鳴り物を禁止すること等）

④ 手洗
 ・こまめな手洗の奨励

⑤ 消毒
 ・主催者側による施設内（出入口、トイレ、ウイルスが付着した可能性のある場所等）のこまめな消毒、消毒液の設置、手指消毒

⑥ 換気
 ・法令等を遵守した空調設備の設置、こまめな換気

⑦ 密集の回避
 * 入退場時の密集回避（時間差入退場等）、待合場所等の密集回避
 * 必要に応じ、人員の配置、導線の確保等の体制を構築するとともに、入場口・トイレ・売店等の密集が回避できない場合はそのキャパシティに応じ、収容人数を制限

⑧ 身体的距離の確保
 ・大声を伴う可能性のあるイベントでは隣席との身体的距離の確保。具体的には、同一の観客グループ間（5名以内に限る。）では座席を空けず、グループ間は1席（立席の場合1m）空ける。
 ・演者が発声する場合には、舞台から観客の間隔を2m確保
 ・混雑時の身体的距離を確保した誘導、密にならない程度の間隔（最低限人と人とが触れ合わない程度の間隔）

参考資料
 「来年2月末までの催物の開催制限、イベント等における感染拡大防止ガイドライン遵守徹底に向けた取組強化等について」(令和2年11月12日付) 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室(長事務連絡)

イベント開催時の必要な感染防止策②

(2) 基本的な感染防止等 (続き)

- | | |
|-----------------|---|
| ⑨ 飲食の制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食用に感染防止策を行ったエリア以外での飲食の制限 ・ 休憩時間中及びイベント前後の食事等による感染防止の徹底 ・ 過度な飲酒の自粛 ・ 食事は長時間マスクを外すことが想定され、隣席への飛沫感染のリスクを高めるため、収容率が50%を超える場合、飲食可能エリア以外(例：観客席等)は原則自粛。(発声がないことを前提に、飲食時以外のマスク着用担保、会話が想定される場合の飲食禁止、十分な換気等、一定要件を満たす場合に限り、食事可。) |
| ⑩ 参加者の制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 入場時の検温、入場を断った際の払い戻し措置 * ただし、発熱者・有症状者の入場は断る等のルールをイベント開催前に明確に規定し、当該規定を十分周知している場合は払い戻し不要。 |
| ⑪ 参加者の把握 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 可能な限り事前予約制、あるいは入場時に連絡先の把握 ・ 接触確認アプリ(CCOA)や各地域の通知サービスの奨励 * アプリのQRコードを入口に掲示すること等による具体的な促進措置の導入 |
| ⑫ 演者の行動管理 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 有症状者は出演・練習を控える ・ 演者・選手等と観客が催物前後・休憩時間等に接触しないよう確実な措置を講じるとともに、接触が防止できないおそれがあるイベントについては開催を見合わせる ・ 合唱等、声を発出する演者間での感染リスクへの対処 |
| ⑬ 催物前後の行動管理 | <ul style="list-style-type: none"> ・ イベント前後の感染防止の注意喚起 * 可能な限り、予約システム、デジタル技術等の活用により分散利用を促進 |
| ⑭ ガイドライン遵守の旨の公表 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 主催者及び施設管理者が、業種別ガイドラインに従った取組を行う旨、HP等で公表 |

(3) イベント開催の共通の前提

- | | |
|-----------------|--|
| ⑮ 入退場やエリア内の行動管理 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域的なこと等により、入退場や区域内の行動管理ができないものは開催を慎重に検討 * 来場者の区画を限定、管理した花火大会などは可。具体的には、①身体的距離の確保、②密集の回避、③飲食制限、④大声禁止、⑤催物前後の行動管理、⑥連絡先の把握等を担保することが求められる。 |
| ⑯ 地域の感染状況に応じた対応 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模イベントは、事前に収容率制限等も含めて都道府県と相談 ・ 地域の感染状況の変化があった場合は柔軟に対応 |

※上記のうち、基本的な感染防止等が徹底されていない場合、従来の目安(人数上限5,000人又は収容率要件50%のいずれか小さいほう)を原則として、各都道府県が個別のイベント開催について適切に判断すること。

映画館等（飲食を伴うものの発声がないもの）における感染防止策 【別紙6】

○ 今後、必要な感染防止策に加え、下記の条件がすべて担保される場合には、イベント中の発声がないことを前提に、しうる催物に限定して、収容率を100%以内に行うことができることとする。

具体的な条件（感染防止策）

- | | |
|-------------------|--|
| ① 食事時以外のマスク着用厳守 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 入場時に着用を確認し、必要に応じマスクの配布、販売を実施すること ・ イベント前に飲食時以外のマスク着用徹底を動画上映・アナウンス等で周知すること ・ イベント中の適切な監視体制を構築し、確実なマスク着用を求めること ・ 着用状況を踏まえ、必要に応じ一層の周知を図る |
| ② 会話が想定される場合の飲食禁止 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 例えば、映画の場合は、発声が想定される場面（例：上映前後・休憩中のシアター内等）での飲食禁止 ・ その他の催物についても、上記の要件に照らし、会話の有無を判断し、会話があり得る場面では飲食禁止を徹底 |
| ③ 十分な換気 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 二酸化炭素濃度1000ppm以下かつ二酸化炭素濃度測定機器等で当該基準を遵守していることが確認できること、または機械換気設備による換気量が30m³/時/人以上に設定されておりかつ当該換気量が実際に確保されていること（野外的場合は確認を要しない） |
| ④ 連絡先の把握 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 可能な限り事前予約制、あるいは入場時に連絡先の把握 ・ 接触確認アプリ（COCOA）や各地域の通知サービスの導入に向けた具体的措置の徹底
※アプリのQRコードを入口に掲示すること等 |
| ⑤ 食事時間の短縮 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 長時間の飲食が想定されうる場合は、マスクを外す時間をなるべく短くするため、食事時間短縮のための措置を講ずるよう努めること |

参考資料

「来年2月末までの催物の開催制限、イベント等における感染拡大防止ガイドライン遵守徹底に向けた取組強化等について」（令和2年11月12日付）
内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室（長事務連絡）

各種イベントにおける大声での歓声・声援等がないことを前提としうる／想定されるものの例

【別紙7】

<p>大声での歓声・声援等がないことを前提としうるものの例</p> <p>音楽</p>	<p>大声での歓声・声援等が想定されるものの例</p> <p>音楽</p>
<p>クラシック音楽（交響曲、管弦楽曲、協奏曲、室内楽曲、器楽曲、声楽曲等）、歌劇、楽劇、合唱、ジャズ、吹奏楽、民族音楽、歌謡曲等のコンサート</p>	<p>ロックコンサート、ポップコンサート等</p>
<p>演劇等</p> <p>現代演劇、児童演劇、人形劇、ミュージカル、読み聞かせ、手話パフォーマンス等</p>	<p>スポーツイベント</p> <p>サッカー、野球、大相撲等</p>
<p>舞踊</p> <p>バレエ、現代舞踊、民族舞踊等</p>	<p>公営競技</p> <p>競馬、競輪、競艇、オートレース</p>
<p>伝統芸能</p> <p>雅楽、能楽、文楽・人形浄瑠璃、歌舞伎、組踊、邦舞等</p>	<p>公演</p> <p>キャラクタショー、親子会公演等</p>
<p>芸能・演芸</p> <p>講談、落語、浪曲、漫談、漫才、奇術等</p>	<p>ライブハウス・ナイトクラブ</p> <p>ライブハウス・ナイトクラブにおける各種イベント</p>
<p>公演・式典</p> <p>各種講演会、説明会、ワークショップ、各種教室、行政主催イベント、タウンミーティング、入学式・卒業式、成人式、入社式等</p>	<p>※遊園地（いわゆる絶叫系のアトラクション）についても同様の考え方を適用することとし、関係業界における感染拡大予防ガイドライン改訂を呼びかけ</p>
<p>展示会</p> <p>各種展示会、商談会、各種ショー</p> <p>※映画館、美術館、博物館、動植物園、水族館、遊園地等についても同様の考え方を適用することとし、関係業界における感染拡大予防ガイドライン改訂を呼びかけ</p>	<p>参考資料</p> <p>「来年2月未までの催物の開催制限、イベント等における感染拡大防止ガイドライン遵守徹底に向けた取組強化等について」（令和2年11月12日付）内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡</p>

(注) ・上記は例示であり、実際のイベントが上のいずれに該当するかについては、大声での歓声・声援等が想定されるか否かを個別具体的に判断する必要がある。
 ・イベント中（休憩時間やイベント前後を含む。以下同じ。）の食事については業種別ガイドラインで制限。また、イベント中の食事の伴うものについては、「大声での歓声・声援等がないことを前提としうるもの」として取り扱わない。

野外フェス等における感染防止策

【別紙8】

- これまで、全国的・広域的なお祭り、野外フェス等を開催する場合には、「十分な人と人との間隔（1m）を設けるよう促すこととし、当該間隔の維持が困難な場合は、開催について慎重に判断すること」とされてきたが、必要な感染防止策に加え、下記の条件がすべて担保される場合には、入退場や区域内の行動管理が適切にできるものについて、「十分な人と人との間隔が設ける」ことに該当し、開催可能と明確化。

具体的な条件（感染防止策）

- | | |
|----------------|--|
| ① 身体的距離の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 移動時の適切な対人距離の確保（誘導人員の配置等） ・ 区画あたりの人数制限、ビニールシート等を用いた適切な対人距離の確保 |
| ② 密集の回避 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 定点カメラ・デジタル技術等による混雑状況のモニタリング・発信 ・ 誘導人員の配置 ・ 時差・分散措置を講じた入退場 |
| ③ 飲食制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食用に感染防止策を行ったエリア以外での飲食の制限 ・ 休憩時間中及びイベント前後の食事等による感染防止の徹底 ・ 過度な飲酒の自粛 |
| ④ 大声を出さないことの担保 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 大声を出す者がいた場合、個別に注意等ができるもの。 |
| ⑤ 催物前後の行動管理 | <ul style="list-style-type: none"> ・ イベント前後の感染防止の注意喚起 <p>* 可能な限り、予約システム、デジタル技術等の活用により分散利用を促進</p> |
| ⑥ 連絡先の把握 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 可能な限り事前予約制、あるいは入場時に連絡先の把握 ・ 接触確認アプリ（COCOA）や各地域の通知サービスの導入に向けた具体的措置の徹底 <p>※アプリのQRコードを入口に掲示すること等</p> |

参考資料

「来年2月末までの催物の開催制限、イベント等における感染拡大防止ガイドライン遵守徹底に向けた取組強化等について」（令和2年11月12日付け内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡）

【別紙9】 初詣における感染防止対策の留意事項について

神社の参拝については、既に専門家の監修を経て業種別ガイドラインが策定されているところであるが、初詣については、特に混雑が予想されること等も踏まえ、以下のような追加的に対策を講じることが有効と考えられる。

○基本的な感染防止策（マスク着用、手指消毒など）の徹底が前提。

○その上で、以下のような追加的な対策が有効と考えられる。

1 混雑防止、適切な対人距離の確保

- ・ 混雑状況の周知、分散参拝の呼びかけなど
- ・ 移動時の適切な対人距離の確保（誘導人員の配置等）

2 境内での飲食や食べ歩きは控えていただき、持ち帰りを推奨するなどの対応を行うこと

3 大声が発生しないよう注意喚起

4 参拝前後の密の発生防止のための具体策

例)

- 〔 ・ 利用する駅の分散
- ・ 混雑状況の周知・呼びかけ など
〕

5 接触確認アプリ(COCCA)や各地域の通知サービスの導入に向けた具体的措置

※アプリのQRコードを参道に掲示すること等

参考資料

「来年2月末までの催物の開催制限、イベント等における感染拡大防止ガイドライン遵守徹底に向けた取組強化等について」(令和2年11月12日付 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡)

県有施設における大規模イベント等の取扱いについて

令和2年11月19日
危機管理部

- 各施設においては、11月末までとしていたイベントの開催制限を来年2月末まで延長したことに伴い、野外フェス等の開催要件などの一部見直しを行っていることから、各施設で作成している「業種別ガイドライン」を確認し、必要に応じて見直しを行うこと。
- 引き続き、全国的な移動を伴うイベントまたはイベント参加者が1,000人を超えるようなイベントの開催を予定する場合には、開催要件等について新型コロナウイルス感染症対策本部事務局総括班に事前相談すること。

参考指標

※カッコン内は福島県の数値

	医療提供体制等の負荷		監視 体制	感染の状況		
	病床のひっ迫具合 ※			新規報告数	直近1週間 と先週1週間 の比較	感染経路 不明割合
	病床全体	うち重症者用 病床				
ステージⅢ	現時点の確保病床数占有率 1/4(25%)以上 (118/469床以上)	①最大確保病床の 占有率 1/5 (20%)以上 (10/50床以上) ②現時点の確保病床 数占有率 1/4(25%)以上 (11/42床以上)	療養者数 人口10万人あたりの 全療養者数 15人以上 (入院者、自宅・宿泊療 養者等を合わせた数) (277人以上)	15人/10万人 /週以上 (277人以上)	直近1週間が 先週1週間よ り多い	50%
ステージⅣ	現時点の確保病床数占有率 1/2(50%)以上 (235/469床以上)	①最大確保病床の 占有率 1/2(50%)以上 (25/50床以上)	人口10万人あたりの 全療養者数 25人以上 (462人以上)	25人/10万人 /週以上 (462人以上)	直近1週間が 先週1週間よ り多い	50%
本県の現状 (11月18日現在)	※1 10.4% 〔49床〕	※1 ① 10.0% ② 11.9% 〔5床〕	※2 2.65人 〔49人〕	※2 ※3 2.00人 〔37人〕	※3 + 17名 〔直近 37人〕 〔先週 20人〕	※3 ※5 48.6% 〔18人〕 〔37人〕

注 ※ 「病床のひっ迫具合」については、本県においては既に病床確保計画上の感染ピーク時病床数(350床)を上回る469床を確保しているため、「最大確保病床の占有率」ではなく、「現時点の確保病床数占有率」を指標として設定。
また、「うち重症者用病床」については、「現時点では、病床確保計画上の感染ピーク時病床数(50床)の確保に至っていないため、「最大確保病床の占有率」と「現時点の確保病床数占有率」の両方を指標として設定。

- ※1 本県の現状病床数には入院予定を含む。
- ※2 人口については、国推計人口「都道府県、男女別人口及び人口性比一般人口、日本人口(2019年10月1日現在)」により算定(1,846千人)。
- ※3 直近1週間(11月12日(木)～11月18日(水))の累計により算定。
- ※4 PCR陽性率のうち、陽性者には抗原検査による判明者を含む。
- ※5 感染経路不明割合のうち、経路不明には調査中(県外感染疑いを含む)を含む。

